

議第146号

平成30年度村上市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成30年度村上市の下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ23,900千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,640,600千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成30年12月 4日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

平成30年12月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		275,000	△12,500	262,500
	1 国庫補助金	275,000	△12,500	262,500
4 繰入金		2,409,380	△500	2,408,880
	1 他会計繰入金	2,409,380	△500	2,408,880
7 市債		1,208,100	△10,900	1,197,200
	1 市債	1,208,100	△10,900	1,197,200
歳入合計		4,664,500	△23,900	4,640,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 下水道費		1,740,354	△23,987	1,716,367
	1 下水道管理費	971,104	2,973	974,077
	2 下水道建設費	769,250	△26,960	742,290
3 予備費		2,572	87	2,659
	1 予備費	2,572	87	2,659
歳 出 合 計		4,664,500	△23,900	4,640,600

第2表 地方債補正

1 変更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	979,800	普 通 借 貸	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 についてはそ の融資条件に よる。銀行その 他の場合はその 債権者と協定す る。ただし、市財 政の都合により 据置期間及び 償還期限を短縮 し、若しくは繰 上償還又は低利 に借り換えるこ とができる。	968,900	変 更 しない	変 更 しない	変 更 しない

2 歳 入

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
3		国庫支出金	275,000	△12,500	262,500
	1	国庫補助金	275,000	△12,500	262,500
		1	下水道事業費国庫補助金	275,000	△12,500
4		繰入金	2,409,380	△500	2,408,880
	1	他会計繰入金	2,409,380	△500	2,408,880
		1	一般会計繰入金	2,409,380	△500
7		市 債	1,208,100	△10,900	1,197,200
	1	市 債	1,208,100	△10,900	1,197,200
		1	下水道事業債	979,800	△10,900

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道事業 費補助金	△12,500	1 社会資本整備総合交付金	△12,500
1 一般会計繰 入金	△500	1 一般会計繰入金	△500
1 下水道事業 債	△10,900	1 公共下水道事業債	△10,900

3 歳 出

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	下水道費	1,740,354	△23,987	1,716,367	△23,987	
	1 下水道管理費	971,104	2,973	974,077	2,973	
	1 総務管理費	185,415	2,973	188,388	その他 2,973	
	2 下水道建設費	769,250	△26,960	742,290	△26,960	
	1 下水道建設費	769,250	△26,960	742,290	国庫支出金 △12,500 地方債 △10,900 その他 △3,560	
3	予備費	2,572	87	2,659	87	
	1 予備費	2,572	87	2,659	87	
	1 予備費	2,572	87	2,659	その他 87	

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	1,119	1 公共下水道事業職員人件費	2,973
3 職員手当等	1,059	一般職給	(1,119)
4 共 済 費	795	扶養手当	(84)
		期末手当	(309)
		勤勉手当	(301)
		児童手当	(180)
		通勤手当	(△48)
		退職手当負担金	(233)
		共済組合負担金	(795)
2 給 料	△1,716	1 公共下水道改築更新経費	△25,000
3 職員手当等	△169	測量設計等委託料	(△12,140)
4 共 済 費	△75	工事請負費	(△12,860)
13 委託料	△12,140	2 公共下水道建設事業職員人件費	△1,960
15 工事請負費	△12,860	一般職給	(△1,716)
		扶養手当	(76)
		期末手当	(△245)
		勤勉手当	(41)
		児童手当	(180)
		通勤手当	(△134)
		住居手当	(270)
		退職手当負担金	(△357)
		共済組合負担金	(△75)
29 予 備 費	87	1 予備費	87
		予備費	(87)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等			()						
	議 員			()						
	その他の 特別職	8	253				253		253	
	計	8	253				253		253	
補正前	長 等			()						
	議 員			()						
	その他の 特別職	8	253				253		253	
	計	8	253				253		253	
比 較	長 等			()						
	議 員			()						
	その他の 特別職									
	計									

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	(16)	55,993	41,767	97,760	18,003	115,763
補正前	(17)	56,590	40,877	97,467	17,283	114,750
比較	(△1)	△597	890	293	720	1,013

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	1,894	1,259	13,195	9,167	1,340
	補正前	1,734	1,259	13,131	8,825	980
	比較	160		64	342	360
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	178	1,081	1,430	576	
	補正前	178	1,263	1,430	306	
	比較		△182		270	
職員手当の内訳	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)			
	補正後		11,647			
	補正前		11,771			
	比較		△124			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考
給 料	△597	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う増加分	24	職員の昇給に伴う増	
		その他の増減分	△621	異動に伴う増 16,406 昇格に伴う増 異動に伴う減 △17,027 その他の増減 採用に伴う増 退職に伴う減	異動増 4人 異動減 5人 採用者 人 退職者 人
職 員 手 当	890	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	890	給与改定に伴う増減 異動に伴う増 11,690 異動に伴う減 △11,629 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 5 昇格に伴う増 その他の増減 824	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 平成30年11月1日現在	平均給料月額 (円)	290,275	—	—
	平均給与月額 (円)	329,860	—	—
	平均年齢 (歳)	41歳 3月	歳 月	歳 月
補 正 前 平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,894	—	—
	平均給与月額 (円)	310,626	—	—
	平均年齢 (歳)	39歳 7月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	147,100	—	—	147,100	144,500	169,500
大学卒	179,200	—	—	179,200	—	208,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 平成30年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	(1)	(6.3)	4級	()	()	5級	()	()
	5級	(2)	(12.5)	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(9)	(56.2)	1級	()	()	2級	()	()
	2級	(2)	(12.5)				1級	()	()
	1級	(2)	(12.5)						
	計	(16)	(100.0)	計	()	()	計	()	()
補 正 前 平成30年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	(1)	(6.3)	4級	()	()	5級	()	()
	5級	(2)	(12.5)	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(7)	(43.7)	1級	()	()	2級	()	()
	2級	(4)	(25.0)				1級	()	()
	1級	(2)	(12.5)						
	計	(16)	(100.0)	計	()	()	計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	16	16			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	15	15		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	17	17			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	15	15		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	() 2.125	() 2.275	() 4.400	5%~15%	
補 正 前	() 2.125	() 2.275	() 4.400	5%~15%	
一般会計 の 制 度	() 2.125	() 2.275	() 4.400	5%~15%	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	